

核のごみ 変動帯日本に

地層処分 の適地ない

300人余賛同

地球科学が専門の研究
・技術・教育に携わる人
たちが30日、高レベル放
射性廃棄物（核のごみ）
の地層処分計画の中止
と、開かれた検討機関の
設置を求める声明を发表
しました。同日、声明を
呼びかけた赤井純治・新
潟大学名誉教授らが国会
内で会見しました。賛同
者は300人余になると
いいです。声明は今後、
関連学会、政府などに送
付します。

地層処分 原発の使用済み
核燃料を再処理し、
そこで発生する高レ
ベル放射性廃液をガラスと混
ぜて固化し、この固化体を300
センチより深い地中に埋める方
針。人間環境から10万年程度
の隔離が必要といわれます。



核のごみの最終処分場
の選定地をめぐるっては、
長崎県対馬市の市長が選
定の第1段階である文献
調査に応募しないと表明
する一方、北海道寿都
(すっつ)町と神恵内(か

地球科学 専門家ら 計画中止求め 声明

もえない)村で調査を受
け入れ、調査報告書を待
つ段階です。 強調しています。
その上で、日本学術会
議が2012年に公表し

赤井氏は、政府が地層
処分と決めた経過をたど
り「科学的議論にふたを
して、地層処分ありきに
進んだ。科学的議論に立
ち返らなければ。趣旨に
賛成の方をもっと広げだ
い」と述べました。

声明は、日本列島が地
殻活動の活発な世界最大
級の変動帯におかれてい
ると指摘。「今後10万年
間にわたる地殻の変動に
よる岩盤の脆弱(ぜいじ
やく)性や深部地下水の
状況を予測し、地震の影
響を受けない安定した場
所を具体的に選定するこ
とは、現状では不可能」と
述べ、安全面を第一に考
えるのがわれわれの責任
と述べ、拙速な判断をす
べきではないとしまし
た。